

週休 2 日工事に関する特記仕様書

(趣旨)

第 1 条 本仕様書は、工事現場において週休 2 日を確保した工事(以下「週休 2 日工事」という。)を実施するために必要な事項を定めるもの。

(工事現場における週休 2 日)

第 2 条 工事現場における週休 2 日とは、一週間のうち日曜日及び土曜日を現場の閉所日(以下「休工日」という。)とすることをいう。ただし、休工日は発注者との協議により、一週間のうち任意の 2 日間とすることができるものとする。

2 前項の任意の 2 日間は、予め曜日を定めるものとする。

(実施期間)

第 3 条 実施期間は、次条第 1 項の規定による届出の日から工事完成日までとする。ただし、次に掲げる期間又は日は実施期間に含めないものとする。

(1) 夏季休暇

(2) 年末年始休暇

(3) 国民の祝日(国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日(以下「祝日」という。))

(4) 改修工事の全部の施工を一時中止している期間

(5) 工場製作品の製作期間で現場を閉所している期間

(6) 休工日以外の現場の閉所日

(7) 余裕期間

(8) その他、発注者と協議し、実施期間に含めないとする期間

2 週休 2 日の確保を事由にした工期の変更は行わない。

(実施方法)

第 4 条 受注者は、改修工事の着手した日から 7 日以内(日曜日、土曜日及び祝日を含む)に週休 2 日工事実施届(様式 1)により発注者に届け出る。

2 前項の規定により週休 2 日工事を実施するとした受注者は、実施期間中の休工日においては次のとおりとする。

(1) 現場作業、書類の作成及び整理等、当該工事に関する作業を行わないこととする。

- (2) 下請けを含む労働者に対し、休日を取得し、事務作業や他現場での作業を行わないよう指導する。
- 3 受注者は、次に掲げる理由により休工日に作業を行う必要が生じた場合は、事前に発注者にその理由を報告し、休工日を別の日に振り替えることができる。ただし、休工日を起算日として前後2週間を超えて振り替える場合は、休工日に含めないものとする。
- (1) 第三者への損害及び生活環境への影響等の解決に対応するため
- (2) 現場特性に対応するため
- (3) 雨天等天候の理由により休工日以外の日を休工としたため
- 4 受注者は、前月の休工日の取得実績(以下「取得実績」という。)を休工日取得実績書(様式2)により当月の15日までに発注者に報告する。
- 5 受注者は、次に掲げる書面により工事完成予定日の3週間前までに発注者に報告する。
- (1) 前項に規定する取得実績の報告を行っていない取得実績及び工事完成予定日までの休工日取得見込を記載した休工日取得実績書(様式2)
- (2) 前項の取得実績並びに前号の取得実績及び休工日取得見込その他必要事項を記載した週休2日工事实績報告書(様式3)
- 6 受注者は、工事完成届の提出とあわせ、前項第2号に規定する週休2日工事实績報告書(様式3)の作成日の翌日から工事完成日までの取得実績を休工日取得実績書(様式2)により発注者に報告する。
- 7 受注者は、週休2日工事を実施する場合には、現場内にその旨を周知する掲示物を掲載する。

記載内容(例) 用紙はA3以上とする

### 週休2日工事

この工事では、建設業の働き方改革を推進するため、週休2日を確保した工事の施工に取り組んでいます。

受注者 株式会社□□建設

(達成状況)

第5条 週休2日の達成状況は、次式を用いて算出した月単位の現場閉所率により、別表第1のとおりとする。なお、式中の「各月の対象日数」は、各月の第3条に定める期間とする。また、第4条第2項の規定による振り替え後の休工日が前月又は次月となる場合でも当月の休工日とする。

$$\text{月単位の現場閉所率} = \frac{\text{各月の休工日}}{\text{各月の対象日数}}$$

(工事評価)

第6条 前条の達成状況が4週8休となる場合、工事評価にて評価をする。

2 発注者は、受注者が休工日の確保を出来なかった場合、そのことによる改善指示及び工事評価における減点等のペナルティーを科さないものとする。

3 工事評価を行わない工事については、第1項は適用しない。

(費用の計上)

第7条 本工事は、予定価格に次条に定める4週8休を達成した場合の費用を計上しているが、達成状況が4週8休に満たない場合は、設計変更により4週8休を達成した場合の費用を減額する。

(費用の算定方法)

第8条 週休2日の取得に要する費用の算定方法は、別表第2に定める補正係数により労務費(予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格(材工単価)の労務費)を補正する。

附 則

この特記仕様書は、平成31年4月1日から適用する。

附 則

この特記仕様書は、令和2年10月1日から適用する。

附 則

この特記仕様書は、令和6年4月1日から適用する。

附 則

この特記仕様書は、令和 6 年 1 0 月 1 日から適用する。

別表第 1（第 5 条関係）

達成状況	月単位の現場閉所率
4 週 8 休	全ての月で 2 8 . 5 % 以上

別表第 2（第 8 条関係）

達成状況	補正係数
4 週 8 休	1 . 0 4

(様式 1)

令和      年      月      日

相模原市長    宛

所在地  
受注者 名 称  
代 表

週休 2 日工事実施届

週休 2 日工事の実施について、次のとおり届け出します。

工 事 名	
週休 2 日工事の実施※	実施します    ・    実施しません
週休 2 日工事を実施する とした場合の週休 2 日の 確保に向けた実施方法	

※いずれかに○印をしてください。

(様式2)

令和 年 月 日

相模原市長 宛

所在地  
受注者 名 称  
代 表

休工日取得実績書

工事名	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

令和 年 月分

日	曜日	休工日	備考	日	曜日	休工日	備考
1				1 7			
2				1 8			
3				1 9			
4				2 0			
5				2 1			
6				2 2			
7				2 3			
8				2 4			
9				2 5			
1 0				2 6			
1 1				2 7			
1 2				2 8			
1 3				2 9			
1 4				3 0			
1 5				3 1			
1 6							

当月の土曜日・日曜日の日数	当月の休工日
日	日

現場閉所率 =  $\frac{\text{当月の休工日}}{\text{月の日数} - \text{祝日等の実施期間に含めない日数}}$  =  $\frac{\text{日}}{\text{日}}$  = %

※備考欄には、休工日を取得できなかった理由及び振替日を記入してください

※現場閉所率が28.5%に満たないが当月の土曜日・日曜日の日数以上に休工日を取得している場合、月単位の現場閉所率を達成しているものとみなす。

※当月に該当する実施期間が短い等の理由により休工日が発生しない場合には、現場閉所率の算出は不要です。

相模原市長   宛

所在地  
受注者   名   称  
代   表

週休 2 日工事实績報告書

週休 2 日工事の実績について、次のとおり報告します。

工事名			
年月	達成状況	年月	達成状況
年     月		年     月	
年     月		年     月	
年     月		年     月	
年     月		年     月	
年     月		年     月	
年     月		年     月	
年     月		年     月	
年     月		年     月	
年     月		年     月	
年     月		年     月	
年     月		年     月	

※達成状況の欄には、各月に提出した休工日取得実績書の現場閉所率が 2 8 . 5 % 以上又は現場閉所率が 2 8 . 5 % に満たないが当月の土曜日・日曜日の日数以上に休工日を取得している場合には「○」、現場閉所率が 2 8 . 5 % に満たない場合には「×」、実施期間が短い等の理由により休工日が発生しなかった場合は現場閉所率の欄を「－」と記載する。